



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 森下仁丹株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4524 URL <https://www.iintan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 駒村 純一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 森田 真司 TEL 06-6761-1131
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,616	△2.5	150	△30.1	156	△26.8	140	△4.2
30年3月期第1四半期	2,682	△0.6	215	182.0	214	161.0	147	252.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 283百万円 (75.1%) 30年3月期第1四半期 161百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	34.62	—
30年3月期第1四半期	36.16	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,339	9,881	68.9
30年3月期	14,186	9,801	69.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 9,881百万円 30年3月期 9,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	37.50	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は50円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,300	2.8	100	△23.8	100	△24.1	180	88.9	44.25
通期	11,000	1.9	550	0.9	550	△1.8	400	1.5	98.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	4,150,000株	30年3月期	4,150,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	82,465株	30年3月期	82,465株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	4,067,535株	30年3月期1Q	4,067,912株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。企業収益は人件費や原材料費の増加を受けて改善ペースが鈍化していますが、経常利益はほぼ過去最高水準にあります。個人消費は、雇用所得環境の改善が続いていますが、物価上昇による実質所得の伸び悩みや天候不順の影響などから一進一退の動きが続いております。消費者物価は、エネルギー価格の上昇に加え、外食など一部サービス価格の上昇を受けて前年比1.0%まで伸びを高めましたが、その後は伸び率が鈍化しております。

当社グループの属する業界も、異業種を含む大手企業の新規参入など更なる競合激化は続いており、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとし、引き続き積極的な営業活動を展開しております。しかし、当第1四半期連結累計期間においては、フレーバーカプセルの受託が前年同四半期と比べ増収となりましたが、当社独自の機能性素材であるローズヒップ及びサラシアや機能性表示食品「ヘルスイド®シリーズ」の販売が前年同四半期と比べ減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,616百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益150百万円（前年同四半期比30.1%減）、経常利益156百万円（前年同四半期比26.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益140百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、メディケア商品が前年同四半期と比べ増収となりましたが、機能性表示食品「ヘルスイド®シリーズ」が前年同四半期と比べ減収となり、売上高は、1,930百万円と前年同四半期と比べ137百万円の減収となりました。

損益面では、効率的なプロモーション活動等に努めましたが、売上高が低調に推移するなか、セグメント利益は、103百万円と前年同四半期と比べ139百万円の減益となりました。

② カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、医薬品カプセルやその他の受託については前年同四半期と比べ減収となりましたが、フレーバーカプセルが前年同四半期と比べ増収となり、売上高は、683百万円と前年同四半期と比べ78百万円の増収となりました。

損益面では、効率的な研究開発投資に努めたこともあり、セグメント利益は、55百万円と前年同四半期と比べ74百万円の増益となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、売上高は、2百万円と前年同四半期と比べ6百万円の減収となりました。

損益面では、セグメント損失は、9百万円と前年同四半期と比べ0百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,380百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が18百万円、商品及び製品が45百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,958百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が207百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、14,339百万円となり、前事業年度末に比べ153百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,460百万円となり、前事業年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が8百万円、賞与引当金が98百万円、返品調整引当金が7百万円、設備関係支払手形が118百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,997百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が60百万円、退職給付に係る負債が8百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,457百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,881百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が143百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.9%（前事業年度末は69.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097	2,071
受取手形及び売掛金	1,667	1,686
商品及び製品	621	667
仕掛品	397	393
原材料及び貯蔵品	463	420
その他	88	153
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	5,324	5,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,943	1,901
機械装置及び運搬具(純額)	1,131	1,070
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	12	33
その他(純額)	389	369
有形固定資産合計	5,694	5,592
無形固定資産		
投資その他の資産	158	144
投資有価証券	2,946	3,154
その他	61	67
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,008	3,221
固定資産合計	8,861	8,958
資産合計	14,186	14,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	830	819
1年内返済予定の長期借入金	347	295
未払法人税等	64	72
賞与引当金	198	297
返品調整引当金	58	65
売上割戻引当金	27	23
ポイント引当金	42	42
設備関係支払手形	20	138
その他	759	706
流動負債合計	2,347	2,460
固定負債		
長期借入金	757	696
繰延税金負債	662	695
退職給付に係る負債	569	561
その他	47	43
固定負債合計	2,037	1,997
負債合計	4,384	4,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	4,330	4,268
自己株式	△139	△139
株主資本合計	8,692	8,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,246
退職給付に係る調整累計額	4	3
その他の包括利益累計額合計	1,108	1,250
純資産合計	9,801	9,881
負債純資産合計	14,186	14,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,682	2,616
売上原価	1,246	1,243
売上総利益	1,435	1,372
販売費及び一般管理費	1,220	1,221
営業利益	215	150
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	10
その他	1	1
営業外収益合計	6	12
営業外費用		
支払利息	4	2
その他	3	3
営業外費用合計	7	5
経常利益	214	156
特別損失		
投資有価証券評価損	29	—
その他	0	—
特別損失合計	30	—
税金等調整前四半期純利益	183	156
法人税、住民税及び事業税	38	46
法人税等調整額	△2	△30
法人税等合計	36	15
四半期純利益	147	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	147	140

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	147	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	143
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	14	142
四半期包括利益	161	283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161	283

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,068	604	2,673	8	2,682	—	2,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	68	68	△68	—
計	2,068	604	2,673	76	2,750	△68	2,682
セグメント利益 又は損失(△)	243	△18	224	△9	215	—	215

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,930	683	2,613	2	2,616	—	2,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	68	68	△68	—
計	1,930	683	2,613	70	2,684	△68	2,616
セグメント利益 又は損失(△)	103	55	159	△9	150	—	150

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。